

2020 年度 明治大学【農 学 部】
食料環境政策学科
国語/地理歴史・公民・数学・理科
(国語を必須、他の 7 科目中1科目選択)
【解答時間】120分
【配点】1 科目 120 点 計 240 点

そ

地理歴史・公民(世界史B, 日本史B,
地理B, 政治・経済)問題

はじめに、これを読みなさい。

1. これは、世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済の4科目の問題を綴じた冊子である。必要な科目を選択して解答しなさい。
2. 問題は全部で86ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
3. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
4. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
5. 監督者の指示にしたがい、解答用紙にある「解答科目マーク欄」に1つマークし、「解答科目名」記入欄に解答する科目名を記入しなさい。なお、マークしていない場合、または複数の科目にマークした場合は0点となる。
6. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答番号は各科目の最初に示してある。
7. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
8. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
9. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
10. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
11. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。
12. この問題冊子は必ず持ち帰ること。
13. マーク記入例

良い例	悪い例
	

政 治 ・ 経 済

(解答番号 1～37, 101～108)

〔 I 〕 近現代政治について、下記の設問に答えなさい。

問 1 社会契約について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 1 にマークしなさい。

- A ホッブズは各人が自然権を国家(主権者)に譲渡し「万人の万人に対する闘い」を回避することについて説いた。
- B ロックは各人が政府に信託した自然権を取りもどす抵抗権・革命権について説いた。
- C ルソーは各人がみずから参加してつくった共同体の一般意志(一般意思)に自発的に従うことで人間は自由になると説いた。
- D モンテスキューは各人が立法権、行政権、執行権の三権を有しそれらが分立していることを説いた。

問 2 日本国憲法制定過程について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 2 にマークしなさい。

- A 憲法問題調査委員会が発足し、松本烝治委員長のもと憲法改正案が提出された。
- B 鈴木安蔵らによる憲法研究会が「憲法草案要綱」という私案を発表した。
- C GHQ 草案では「戦争放棄」や「封建制度の存続」などがうたわれた。
- D 帝国議会において国民主権の明文化などの修正がなされたうえで可決された。

問 3 自衛隊について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、
解答欄 3 にマークしなさい。

- A マッカーサーは自衛隊の前身となる警察予備隊を創設し朝鮮半島への上陸を指令した。
- B 1954 年に「直接侵略及び間接侵略に対しわが国を防衛すること」をおもな任務とする自衛隊が発足した。
- C 自衛力を持つことは憲法が禁ずる「戦力」の保持にあたらぬとする自衛力合憲論がある。
- D 自衛力の解釈を政府が認定できるとすれば事実上の自衛力が無制限に近くなるとの批判がある。

問 4 日本国憲法について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、
解答欄 4 にマークしなさい。

- A 憲法は国の最高法規であり全ての国民はこれを尊重し擁護する義務を負う。
- B 憲法に反する法律は無効とされうる。
- C 日本の憲法はイギリスなどの軟性憲法に対し硬性憲法とよばれる。
- D 憲法改正における国民投票では有効投票総数の過半数の賛成が必要である。

問 5 日本の司法制度について述べたものとして最も適切なものの記号を一つ選び、
解答欄 5 にマークしなさい。

- A 裁判所には最高裁判所、高等裁判所および下級裁判所の三種類がある。
- B 日本国憲法では特別裁判所の設置が認められている。
- C 日本国憲法では一部の県を除いた地域での軍法会議の設置を禁止している。
- D 高度に政治的な行為は違憲法令審査をしないという見解を統治行為論とよぶ。

問 6 日本の選挙制度について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- A 1890 年(明治 23 年)当時の選挙権は 25 歳以上で納税額が 15 円以上の男子のみに与えられていた。
- B 1890 年(明治 23 年)当時の総人口に対する有権者の比率は約 1%であった。
- C 1920 年(大正 9 年)当時の選挙権は 25 歳以上で納税額が 3 円以上の男子のみに与えられていた。
- D 1920 年(大正 9 年)当時の総人口に対する有権者の比率は約 20%であった。

問 7 2017 年の衆議院選挙について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- A 定数は小選挙区が 289 人で比例代表が 176 人であった。
- B 比例代表は 11 ブロックのアダムズ方式で拘束名簿式が採用された。
- C 比例復活当選には小選挙区有効投票数の 10 分の 1 以上の得票が条件であった。
- D 小選挙区では得票率が約 48%の自民党が 7 割以上の議席を獲得した。

問 8 下の文章の には全て同じ語句が入る。その語句を解答欄 101 に記入しなさい。

第一次世界大戦後に 民主主義が広まり、 が政治の
主役となった。その一方で は宣伝や扇動により権力者に「操作」
されやすくファシズムにつながったとの指摘もある。またスペインの思想家
オルテガはその著書『 の反逆』において、 は秀でた
才能や特質をもっていない「平均人」であるとした。

〔Ⅱ〕 国際政治と世界経済について、下記の設問に答えなさい。

問 9 人権の保障と拡大に関わる歴史上の事柄を述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- A 19 世紀のイギリスで起こったチャーチスト運動は、参政権拡大要求の運動であった。
- B 第一次世界大戦後にドイツで制定されたワイマール憲法は、資本主義国の憲法としてはじめて国民に社会権を保障した。
- C 三権分立論はフランスで深められたが、その考え方を初めて制度化したのはアメリカ合衆国憲法である。
- D フランス革命により、18 世紀後半に世界で初めての労働者政権が誕生した。

問10 国連の安全保障理事会について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- A 安全保障理事会の決定は国連全加盟国を拘束する。
- B 安全保障理事会の常任理事国が 1 か国でも拒否権を行使すれば、議決は成立しない。
- C 安全保障理事会は、5 か国の常任理事国と任期 2 年の 6 か国の非常任理事国により構成される。
- D 安全保障理事会の議決は、大国一致の原則に基づいている。

問11 欧州連合(EU)について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 10 にマークしなさい。

- A 欧州連合で導入された共通通貨ユーロ(EURO)は、すべての加盟国で使用されている。
- B 欧州連合は、加盟国間における人、モノ、カネの移動の自由を押し進めてきた。
- C 欧州連合には、政治統合の性格をもつ議会、司法裁判所などがある。
- D 東西冷戦の終結後、旧社会主義体制であった国々が欧州連合に多数加盟してきた。

問12 社会主義及びその経済に関連した記述として最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 11 にマークしなさい。

- A カール・マルクスは、資本主義の経済的分析を通じて社会主義経済の基礎理論を唱えた。
- B 社会主義経済とは、生産手段を公有化して中央集権的、計画的に国内経済を管理するしくみである。
- C 中華人民共和国では、毛沢東の指導の下で 1978 年頃より、いわゆる「改革開放」路線がとられた。
- D ソビエト社会主義共和国連邦は 1991 年に崩壊し、独立国家共同体(CIS)に移行した。

問13 新自由主義経済について述べたものとして最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 12 にマークしなさい。

- A イギリスでは、1970 年代末にサッチャー政権のもとで、小さな政府への転換が掲げられた。
- B アメリカでは、1980 年代初頭にレーガン政権のもとでレーガノミクスとよばれる経済政策が行われた。
- C ケインズは新自由主義的なサプライサイド経済学を唱えた代表的経済学者である。
- D 日本では、1980 年代に中曽根内閣のもとで、日本国有鉄道や日本電信電話公社などの民営化が行われた。

問14 次の欧文略語と邦文名の組み合わせとして正しくないものの記号を一つ選び、解答欄 13 にマークしなさい。

- A FRB 連邦準備制度理事会(アメリカ)
- B ECB 欧州中央銀行
- C IBRD 国際復興開発銀行
- D BIS 国際通貨基金

問15 次の国際経済に関連した文章のなかの空欄 に適切な語句を入れ、解答欄 102 に書きなさい(カタカナ 5 文字)。

近年、欧米や日本のような先進国の大企業は、国外に工場をつくるなど積極的に国境を越えた経済活動を展開している。企業間の資本提携や合併・買収、また投機的なヘッジファンドの世界的拡大など、経済の 化が顕著である。

問16 次の GATT(関税と貿易に関する一般協定)に関連した説明として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 14 にマークしなさい。

- A GATT は 1947 年に締結され、翌年に発足した。
- B GATT の東京・ラウンドは 1970 年代に行われた。
- C GATT のウルグアイ・ラウンドでは、物品だけでなく、サービス貿易や知的財産権も協議の対象になった。
- D GATT のドーハ・ラウンドは 2001 年から行われた。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

平成 29 年度の『経済財政白書』は、その第 2 章「働き方の変化と経済・国民生活への影響」において、景気^(ア)が緩やかに回復しているとする一方で、今後の経済成長を制約するいくつかの要素が顕在化してきているとして、次の三点をあげるとともに、その対応策を「働き方改革」として論じている。

第一は、増加する労働需要に対して、労働供給が完全には追いついていないことである。それは、少子高齢化で 15 歳から 64 歳までの 1 が減少していることや、女性や高齢者の労働参加率や就業率は高まっているものの、短時間勤務での従事が多く、全体として労働供給量が伸びていないことが背景にある。

こうした事態への対応策として、長時間労働^(イ)を前提とした働き方を改め、多様な人材が個々の置かれた事情に応じて柔軟に働き方を選択し、その意欲や能力を發揮できるような社会を構築する必要があるという。

第二は、労働生産性の伸びが緩やかなものにとどまり、その上昇率が長期的にみると低下傾向にあり、欧米と比較して長時間労働に従事する者の割合が高いことである。

これに対しては、正社員と非正社員^(ウ)の処遇格差や長時間労働を是正し、企業や労働者の生産性向上へのインセンティブを高めていくことが必要であるという。

そして第三は、第一の労働供給面、第二の労働生産性の問題が需要面に影響していることである。つまり、企業や家計^(エ)の所得が増えず、消費や投資需要が抑制される可能性がある。

これに対しては、同一労働同一賃金など非正規雇用者の処遇改善や最低賃金^(オ)の引き上げは、特に低所得者層の所得の底上げと将来に向けたキャリア形成に寄与することで、所得格差の縮小や消費拡大^(カ)に貢献することが期待されるという。また、長時間労働の是正^(キ)が余暇時間の増加につながり、それに伴う消費も増加する可能性があるとしている。

問17 下線部(ア)「景気」に関する説明文として正しいものの記号を一つ選び、解答欄15にマークしなさい。

- A 景気は経済全体の動きを意味するが、拡大局面から後退局面に転じるときを谷という。
- B 景気循環には、好況、後退、不況、回復の4つの局面がある。
- C 景気の後退が急激に起こり、経済活動全体がマヒ状態に陥る現象をデフレ・スパイラルという。
- D 景気が良いときには、物価が持続的に上昇するスタグフレーションが生じやすい。

問18 空欄 に入るべき語句を解答欄 103 に漢字 6 文字で記入しなさい。

問19 下線部(イ)「長時間労働」に関して、次の各文のうちで最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 16 にマークしなさい。

- A イギリスではじまった産業革命は、機械化によって労働の単純化を可能にし、熟練労働者を解雇して児童や女性を低賃金、長時間労働で雇用することで利益の拡大をはかった。
- B 国際労働機関(ILO)の第1号条約では「家内労働者を除いた工業におけるすべての労働者の労働時間は1日8時間、1週48時間を超えてはならない」としている。
- C フランスでは、1886年に8時間労働の要求デモが行われ、これはメーデーの起源とされている。
- D 日本国憲法は、その第27条で「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」としている。

問20 下線部(ウ)「正社員と非正社員」に関して、厚生労働省による平成 29 年度の雇用労働者に占める非正規雇用労働者の割合はどの程度か。正しいものの記号を一つ選び、解答欄 17 にマークしなさい。

A 約 2 割

B 約 3 割

C 約 4 割

D 約 5 割

問21 下線部(エ)「企業や家計」に政府を加えたものが、一国の経済(国民経済)を構成する経済主体である。このことに関連して以下の記述のうち最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 18 にマークしなさい。

A 家計は企業に労働や資本、土地という生産要素を供給し、対価として賃金や利子、配当、地代などの所得を得る。

B 企業は労働、資本、土地の三つの生産要素を用いて生産活動を行っている。

C 政府は家計や企業に対して租税を課し、その収入で社会保障や道路、公園などの公共財を供給する。

D 家計、企業、政府の経済規模が一致することを三面等価の原則という。

問22 下線部(オ)「最低賃金」に関連して、1959 年に制定された最低賃金法は、「使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない」と定めている。しかし、最低賃金額があまりにも低いため、フルタイムで働いても生活保護基準を下回るような収入の貧困層がいる。その層を何と呼ぶか。カタカナで解答欄 104 に記入しなさい。

問23 下線部(カ)「消費拡大」に関連して、以下の記述のうち最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 19 にマークしなさい。

- A 可処分所得のうち消費支出の占める割合を平均消費性向という。
- B 家計の所得から租税や社会保険料、貯蓄などを除いた部分を可処分所得という。
- C 家計の消費支出に占める飲食費の割合をエンゲル係数という。
- D 所得の増加以外にも、土地や株式などの資産価格の上昇によって家計の消費が拡大することを資産効果という。

問24 下線部(キ)に関連して、そもそもわが国は年次有給休暇の日数が少なく、取得率も低いことが指摘されている。年次有給休暇に関連する以下の記述のうち正しいものの記号を一つ選び、解答欄 20 にマークしなさい。

- A 年次有給休暇とは日本国憲法により認められた権利である。
- B 年次有給休暇は使用者が定めた休日とは別に取ることができる休暇である。
- C 年次有給休暇中の賃金支給水準は、原則として出勤時賃金の 8 割となっている。
- D 使用者は業務に支障が出ない時季に、年次有給休暇を与えなければならない。

問25 少子高齢化，非正規労働者の増加は，将来の暮らしを支える公的年金などを含めた社会保障制度にも影響を及ぼす。わが国の社会保障制度について述べた次の各文のうち，最も適切でないものの記号を一つ選び，解答欄 21 にマークしなさい。

- A 社会保険には，国民保険・健康保険・雇用保険・労働者災害補償保険（労災保険）・介護保険の5つがある。
- B 公的扶助とは，生活保護法に基づいて生活に困窮する人を対象に最低限度の生活に必要な保護を行うものである。
- C 社会福祉とは，障がい者・児童・高齢者・母子世帯など，援護を必要とする人に対して，手当やサービスを提供するものである。
- D 公衆衛生とは，健康の推進，疾病の予防，生活の質の向上を目的として行うものである。

〔IV〕 環境問題について、次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

(1) 1960年代から1970年代にかけて、飛躍的な経済成長を遂げた先進諸国では^(ア)地域的な公害が大きな社会問題となる一方で、開発途上国では貧困からの脱却が急務でした。こうした中、1972年に国連人間環境会議が開催され、1 宣言によって環境保全を進めていくための合意と行動の枠組みが形成されました。しかし、先進諸国と開発途上国との公害をめぐる認識の対立は厳しく、その後も、先進国においては、大量生産、大量消費、大量廃棄型のライフスタイルと^(イ)経済活動の拡大、途上国においては、貧困から脱却するための開発が優先的に進められ、持続可能とはいえない開発が進みました。

しかしながら、この頃、「2 の限界」(ローマクラブ報告)、「西暦2000年の地球」(アメリカ合衆国政府特別調査報告)をはじめ、人類の未来について深刻な予測が相次いで発表されると、地球上の資源の有限性や環境面での制約が明らかにされ、世界の人々に大きな衝撃を与えました。

こうした動きを踏まえ、1992年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された環境と開発に関する国連会議(地球サミット)において、「持続可能な開発」と^(ウ)いう概念が全世界の行動原則へと具体化されました。この地球サミットでは、持続可能な開発を実現するための行動原則である「環境と開発に関するリオ宣言」とその具体的な行動計画である「アジェンダ21」等が採択されました。その際、各国が協力して地球温暖化対策に取り組むための気候変動枠組条約及び生物多様性の保全とその持続可能な利用をするための^(エ)生物多様性条約がコンセンサスにより^(オ)採択されました。

(2) 地域循環共生圏は、環境・経済・社会の統合的向上及び脱炭素化の実現を目指すものであり、2015年9月に国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)及び同年12月に採択されたパリ協定という国際動向も踏まえた課題解決の考え方だと言えます。近年、環境問題の性質は大きく変容し、気候変動や3 ごみによる海洋汚染など、地球規模の危機であると同時に地域課題とも密接に関わる問題が生じています。これらの問題は一人一人が影響を受けるとともに、その原因者ともなっているため、数多くのステークホルダーが関わり、^(キ)

各地域において取り組む必要があります。

出所：『環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』（平成23年版及び令和元年版）から抜粋（一部改変）。

問26 下線部(ア)に関連して、わが国でその対策を定めた現在の環境基本法では、いわゆる「典型7公害」が列挙されている。「典型7公害」として、適切でないものの記号を一つ選び、解答欄22にマークしなさい。

- A 悪臭 B 騒音 C 振動
D 土壌汚染 E 廃棄物投棄

問27 空欄

1

 に入るべき都市名として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄23にマークしなさい。

- A ワシントン B モントリオール
C ヨハネスブルク D スtockホルム
E フィラデルフィア

問28 下線部(イ)に関連して、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄24にマークしなさい。

- A 環境に配慮して消費行動をする人々をグリーン・コンシューマーと呼ぶ。
B わが国の家電リサイクル法では、電化製品等のリサイクル費用は消費者が負担する。
C わが国では、循環型社会の実現に向けて、1983年に環境基本法と環境アセスメント法が成立した。
D 汚染者負担の原則とは、汚染の原因を作った企業が公害防止費用を負担しなければならないということである。
E 公害対策をひとつの目的とする環境庁が1971年に設置され、その後省庁再編により環境省となった。

問29 空欄

2

 に入るべき用語を、解答欄 105 に記入しなさい。

問30 下線部(ウ)「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」について、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 25 にマークしなさい。

- A 「地球サミット」への参加国は、OECD 加盟国等の先進国に限られていた。
- B 「地球サミット」のスローガンは「かけがえのない地球」である。
- C 「地球サミット」開催の契機になったのは、いわゆる京都議定書の締結である。
- D 「地球サミット」で議論された環境と開発の関係については、今日においても先進国と途上国の対立が解消していない。
- E 「地球サミット」の会議には、NGO(非政府組織)は原則的に参加できなかった。

問31 下線部(ニ)「気候変動枠組条約」に関連して、その交渉会議として「COP」が組織されている。この「COP」をめぐり、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 26 にマークしなさい。

- A COP の「COP5」は 1997 年に京都で開催された。
- B COP は条約の発効翌年から毎年開催されている。
- C COP は「Conference of the Parties」を表している。
- D COP は「気候変動枠組条約締約国会議」と呼ばれることがある。
- E COP は現在までに 20 回以上行われている。

問32 下線部(オ)「生物多様性条約」について、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 27 にマークしなさい。

- A この条約の第 10 回締約国会議が、2010 年名古屋で開催され遺伝資源の利用や利益配分の仕方を定めた議定書が採択された。
- B この条約は、生物種・生態系・遺伝子などの多様性を保護することを目的としている。
- C この条約にわが国は 1992 年に署名し、翌年に締結した。
- D この条約は、野生生物や自然の保護を目的としているが、同じ目的の条約にバーゼル条約がある。
- E この条約は、先進国による発展途上国に対する技術的、経済的支援を定めている。

問33 下線部(カ)「パリ協定」について、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 28 にマークしなさい。

- A この協定は、2020 年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みで、京都議定書の後継となるものである。
- B この協定では、削減・抑制目標については、達成義務を設けず、努力目標としている。
- C この協定では、世界の平均気温上昇を、産業革命以前に比べてプラス 1.5℃に抑える努力をするという長期目標を掲げた。
- D この協定の交渉過程では、米国のトランプ大統領が、一方的に脱退を表明し、米国抜きで発足した。
- E この協定は、途上国を含む全ての参加国に、温室効果ガスの排出削減の努力を求める枠組みである。

問34 空欄

3

 には、2019 年の G20 大阪サミットでも主要なテーマとなった語句が入る。その語句を解答欄 106 に記入しなさい。

問35 下線部(キ)に関連して、国連の持続可能な開発目標(SDGs)では17個の目標が設定されているが、下線部(キ)の内容と最も近いのは「目標17」である。この内容を表すものとして、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄29にマークしなさい。

- A 「すべての人に健康と福祉を」
- B 「住み続けられるまちづくりを」
- C 「パートナーシップで目標を達成しよう」
- D 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
- E 「質の高い教育をみんなに」

〔V〕 食料・農業・農村問題について、次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

食料・農業・農村分野では政策を考える上で格差が重要な要素となっている。

高度経済成長期には、農業・工業間の生産性ギャップや農家世帯と勤労者世帯の生活水準の格差が社会問題化した。そのため1961年に 1 を制定し、農業の近代化と農工間格差の是正を目指した。その後、現実に農家世帯と勤労者世帯の1人当たり家計費で見た生活水準差は縮小し、格差の是正を実現した。

また、1980年代からの国際化時代に入り、農産物の内外価格差が問題とされた。農家の規模拡大が進まないことに加えて、1985年以降の激しい円高の影響を受けて、国内の農産物価格と主要輸出国の農産物価格の開差が拡大した。こうした事態に対して、政府は従来から農産物の輸入制限や関税による国内農業への政策対応を行ってきた。しかし、GATTウルグアイ・ラウンドの結果、そうした対応は縮小せざるを得ない状況になり、国内農業の後退が加速化された。わが国が、先進国の中でも、特に食料自給率が低いのは、このような国内農業と海外の農産物輸出国の農業との格差を一部の要因としている。

さらに、国内の農業・農村内部にも格差はみられる。いわゆる中山間地域等の条件不利地域では、平坦部の農村地域と比較した農業生産や生活条件の低位さが見られる。そのため、こうした地域では多様な問題が発生している。

このような中で、政府は、食料・農業・農村基本法を制定して新しい政策を導入しているが、食料、農業、農村のそれぞれの分野でいまだに大きな課題が山積している。

問36 下線部(ア)「格差」について、社会の経済的格差を表現する指標として、適切

なもの記号を一つ選び、解答欄30にマークしなさい。

- A ケインズ係数 B パリティ C 乗数
D ジニ係数 E 国民純福祉

問37 空欄 1 に入る正しい語句(法律の正式名称)を、解答欄 107 に漢字で記入しなさい。

問38 下線部(イ)について、その説明として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 31 にマークしなさい。

- A 農業所得の拡大が、格差の是正の主要因とはいえない。
- B 大きな格差があったために、格差の是正を実現したのは、1990年代である。
- C 1960年には、農家世帯の1人当たり家計費は、勤労者世帯のそれと比較して、2～3割も低かった。
- D 格差を埋めるために、農家世帯では兼業化が進み、大量の第二種兼業農家が生まれた。
- E 格差の是正後は、農家世帯の1人当たり家計費が勤労者世帯のそれを上回る状況が続いた。

問39 下線部(ウ)について、それを導いた国際的な合意として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 32 にマークしなさい。

- A サミットのプラザ合意
- B G7のプラザ合意
- C G5のプラザ合意
- D G7のルーブル合意
- E G5のルーブル合意

問40 下線部(エ)「ウルグアイ・ラウンド」について、その結果を受けて日本政府がとった対応として、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 33 にマークしなさい。

- A 牛肉・オレンジの輸入自由化を行った。
- B コメのトレーサビリティ制度を導入した。
- C コメの消費拡大キャンペーンに力を入れた。
- D 食糧管理法を廃止して、食糧に関する新しい法律を制定した。
- E コメの輸出を促進した。

問41 下線部(エ)「ウルグアイ・ラウンド」に関連して、その合意を経て、その後の1999年からコメは 化された。 に入る言葉を、漢字で解答欄 108 に記入しなさい。

問42 下線部(オ)「食料自給率」について、その記述として最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 34 にマークしなさい。

- A わが国における食料自給率は 37 % (2018 年度)とされているが、これは穀物自給率である。
- B わが国の食料自給率は、減反政策を原因として急激に低下した。
- C 2018 年度の品目別自給率では、野菜の自給率は 70 %を超えている。
- D 国内自給できる米の自給率は、2000 年度以降は常に 100 %を超えている。
- E 2015 年に定められた政府の食料・農業・農村基本計画では食料自給率を現状維持することが目標とされた。

問43 下線部(カ)「多様な問題」について、特に中山間地域等の条件不利地域で顕著な現象として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 35 にマークしなさい。

- A 農業生産の担い手の高齢化が進んでいる。
- B 耕作放棄地の発生が進んでいる。
- C 一部では集落の無人化が進んでいる。
- D 過剰な化学肥料の投下による環境破壊が進んでいる。
- E 集落機能の低下が進んでいる。

問44 下線部(キ)「食料・農業・農村基本法」について、それが制定された年の国際的な出来事として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 36 にマークしなさい。

- A EU のアムステルダム条約発効
- B GATT ウルグアイ・ラウンド合意
- C NAFTA 発足
- D 九州・沖縄サミット開催
- E EU のマーストリヒト条約発効

問45 下線部(ク)「農村」に関連して、農村の振興にはいろいろな中央府省庁が関わっている。農林水産省以外で、農村の振興と関わりを持つ現存する府省庁として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 37 にマークしなさい。

- A 自治省
- B 内閣府
- C 経済企画庁
- D 国土庁
- E 運輸省

